

半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成20年 2 月 1 日
至 平成20年 7 月31日

株式会社 三井ハイテック

(E02293)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月17日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 隆紀
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番19号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区芝五丁目31番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (百万円)	26,966	31,249	28,695	57,423	62,905
経常利益 (百万円)	2,045	2,474	661	4,062	3,266
中間（当期）純利益 (百万円)	1,530	1,399	190	2,978	1,695
純資産額 (百万円)	54,958	58,832	56,285	57,556	56,878
総資産額 (百万円)	64,904	68,351	65,189	66,175	66,065
1株当たり純資産額 (円)	1,276.63	1,366.45	1,324.17	1,336.88	1,320.97
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	36.10	32.54	4.46	69.74	39.41
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.6	86.0	86.3	86.9	86.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,833	3,593	3,677	8,240	6,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,071	△1,975	△2,840	△4,996	△4,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	576	△436	△839	△144	△828
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (百万円)	11,323	13,283	12,811	12,200	12,864
従業員数 (人)	2,668	2,768	2,962	2,703	2,837
[外、平均臨時雇用者数]	[385]	[449]	[480]	[432]	[454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (百万円)	17,023	19,295	18,076	36,249	38,572
経常利益 (百万円)	1,654	1,974	323	3,142	2,624
中間（当期）純利益 (百万円)	1,161	1,056	416	2,119	1,363
資本金 (百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数 (株)	43,025,865	43,025,865	42,466,865	43,025,865	43,025,865
純資産額 (百万円)	46,121	47,461	46,599	46,932	47,112
総資産額 (百万円)	52,754	54,484	52,816	53,451	54,164
1株当たり純資産額 (円)	1,071.98	1,103.22	1,097.34	1,090.87	1,095.15
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	27.41	24.57	9.75	49.63	31.69
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	9.00	3.00	15.00	18.00
自己資本比率 (%)	87.4	87.1	88.2	87.8	87.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,252 [301]	1,263 [332]	1,370 [371]	1,234 [314]	1,254 [337]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併されており、当社の一事業部として従来どおり工作機械事業を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、上記「2. 事業の内容」に記載のとおり、当社100%出資の連結子会社であった株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスは、当社に吸収合併され、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プレス用金型	381（52）
I C リードフレーム	1,689（256）
I C 組立	186（57）
工作機械	113（17）
モーターコア（その他含む）	260（42）
全社（共通）	333（56）
合計	2,962（480）

- （注） 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. その他事業の従業員はモーターコア事業と同一部門に所属しており、区分することが困難なため、モーターコア事業に含めて記載しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	1,370（371）
---------	------------

- （注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループは、「省資源・省エネ」の実現に向けて精密加工技術を活かした事業を展開し、更なる製品精度及び品質の向上に努め、収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、モーターコア事業においては、ハイブリッドカーや家電製品向けなどの高効率モーターコア需要増により収益を伸ばすことが出来ましたが、電子部品であるＩＣリードフレームやＩＣ組立品の需要減に伴う収益減を補うことは出来ませんでした。加えて、円ドル相場が前年同期比で15円ほど円高で推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は286億9千5百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は5億2千3百万円（同77.3%減）、経常利益は6億6千1百万円（同73.3%減）となりました。また、連結子会社が出資する投資有価証券の実質価額下落による減損処理を実施し、特別損失として2億8千1百万円を計上したことなどから、中間純利益は、1億9千万円（同86.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続し、自動車メーカー・家電メーカーへの拡販を図るとともに、精度追求・生産性向上に取り組みました。

しかし、金型部品や他セグメント向け金型などの売上高減により、売上高は30億6千3百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は4億1千1百万円（同37.3%減）となりました。

（ＩＣリードフレーム事業）

ＩＣリードフレーム事業については、設備・工程改善による生産性と材料歩留りの向上及び高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、顧客の新製品開発段階から量産までのサポートを継続し、顧客の生産拠点の海外シフトに対しては、シフト先の当社グループ生産拠点からの供給を軸にして、現地対応力の向上に努めました。

しかし、前年同期に対して円ドル相場が円高で推移したことと需要減による収益減を補うことが出来ず、売上高は182億3千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は4億2千4百万円（前年同期営業利益11億9千2百万円）となりました。

（ＩＣ組立事業）

ＩＣ組立事業については、半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に努めるとともに、ＩＣリードフレームを活用した新製品HMT®（Hybrid Manufacturing Technologies：エッチングとＩＣ組立の融合技術）パッケージの拡販を図りました。

しかし、国内市場の大幅需要減により、売上高は17億2百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は1億1千1百万円（前年同期営業利益3億1千5百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業については、顧客の自動化・ＣＮＣ化要求とメンテナンス、オーバーホールなどへの対応を図るとともに、他セグメント向けの自動化設備の供給に努めました。

その結果、売上高は17億2百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、米国・中国市場での高付加価値製品の受注拡大が進まず、営業利益は8千5百万円（同37.0%減）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業につきましては、自動車メーカー・家電メーカーが要求する「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの需要に対応するため、新技術開発及び生産能力の拡大と生産性向上に取り組みました。

その結果、売上高は60億5千6百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は9億3千8百万円（同128.8%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高21億2千7百万円を含めて表示しております。

②所在地別セグメント

(日本)

日本国内における当中間連結会計期間の売上高は182億6千8百万円（前年同期比6.1%減）となりました。モーターコア製品の販売は増加しましたが、ＩＣリードフレーム製品及びＩＣ組立製品の販売が減少したことによるものがあります。その結果、営業利益は7億8千万円（同58.2%減）となりました。

(アジア)

アジアにおいては、ＩＣリードフレーム製品の販売が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は135億8千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益もＩＣリードフレーム製品の販売減に伴い、2億2千7百万円（同74.2%減）となりました。

(米国)

米国における商事取引においては、工作機械の販売が増加したことにより、売上高は1億8千万円（前年同期比24.6%増）となりましたが、販売製品構成の変化もあり営業損失が27百万円（前年同期営業損失22百万円）となりました。

なお、上記所在地別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高33億3千7百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、128億1千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億7千7百万円（前年同期比8千3百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益3億1千4百万円（同17億2百万円減）、減価償却費26億4千6百万円（同2億3千2百万円増）、売上債権の減少7億3千万円（前年同期は15億1千6百万円の増加）などにより資金が増加した一方、法人税等の支払い8億1千7百万円（前年同期比3千万円減）などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億4千万円（前年同期比8億6千4百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得24億4千7百万円（同2億5百万円減）及び無形固定資産の取得5億1百万円（同4億2千8百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に要した資金は8億3千9百万円（前年同期比4億2百万円増）となりました。

これは、主に自己株式の取得4億4千7百万円（同4億4千3百万円増）及び配当金の支払い3億8千7百万円（同4千3百万円減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31 日)		前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)		2,169	89.0
I C リードフレーム (百万円)		18,108	89.0
I C 組立 (百万円)		1,705	72.4
工作機械 (百万円)		771	82.3
モーターコア (百万円)		6,076	118.3
その他 (百万円)		25	132.5
合計 (百万円)		28,856	92.4

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31 日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス用金型	2,121	91.4	973	92.3
I C リードフレーム	17,815	86.3	1,312	76.9
I C 組立	1,634	68.0	265	60.5
工作機械	804	91.7	294	112.0
モーターコア	5,978	111.7	662	119.2
その他	22	94.2	—	—
合計	28,376	89.8	3,509	87.1

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31 日)		前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)		2,165	93.5
I C リードフレーム (百万円)		18,013	88.4
I C 組立 (百万円)		1,702	72.1
工作機械 (百万円)		733	73.9
モーターコア (百万円)		6,056	116.8
その他 (百万円)		22	107.7
合計 (百万円)		28,695	91.8

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっております。
2. 生産実績及び販売実績の金額は、セグメント間の取引を相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) プレス用金型

「省資源・省エネ」への貢献に向けた取り組みとして、「軽く・小さく・少なく」をキーワードに金型技術を駆使した製品作りに取り組んでおります。今まで行って来ました3次元異形状積層や金型内かしめなどの技術を伸ばし精密金型のトップメーカーとして差別化できる技術革新を行っております。

更にプレス加工の高速化や難加工材の打ち抜き技術を活かし、新しい分野の製品への顧客要求に対応した金型の開発も進めております。

(2) I C リードフレーム

使用条件が過酷な車載向けとして「樹脂との密着性を向上させたリードフレーム」や「熱放散性に優れたヒートシンク付きリードフレーム」などの高信頼性パッケージ用リードフレームの開発に取り組んでおります。

また、顧客の更なるコストダウン要求に対応する為に、生産性向上を目的とした生産ラインの開発・構築に積極的に取り組んでおります。

(3) I C 組立

環境にやさしいリードフレームタイプのアレイパッケージである、HMT® (Hybrid Manufacturing Technologies: エッチングとI C組立の融合技術) によるパッケージ製品の普及に力を入れており、量産を開始しておりますが、更なる生産能力増強に向け準備を進めております。

更に当社固有の超精密加工技術・金型、リードフレームの生産技術力を活かして品質・信頼性の向上を図り、特徴のあるI C組立及びテスト技術の開発を継続してまいります。

(4) 工作機械

当社の超精密金型製作用途向けとして、精度向上や生産性向上を目指した工作機械の開発に取り組んでおります。

電子部品及び自動車部品加工用として、CNC研削盤にパレットチェンジャーやワーク交換ロボットを付加した研削盤を開発し、ユーザーの内製化や生産性向上に寄与しております。

更に微細加工ニーズに対応して静圧ガイドやリニア駆動及び機上にドレッサー、計測システムを搭載した研削盤を開発いたしました。

(5) モーターコア

近年大幅な需要の伸びを示しているハイブリッドカー用モーターコアの新規製品開発を中心に、「省資源・省エネ」に貢献できるモーターコア技術の開発を行っております。

「省資源」については、電磁鋼板の使用量削減につながる新工法のモーターコアを開発し、製品化することができました。

また、「省エネ」への要求は日々高まっており、顧客の要求に応えるべく高効率な薄板材の打ち抜き積層など、時代のニーズを先取りしたモーターコアの技術開発を進めております。

(6) その他

顧客に提案できる開発を目指して生産性向上や要素技術の基礎研究を継続して行っており、基幹技術の拡充を図っております。

また、大学との連携や異業種との技術交流を通して様々な分野での開発ニーズの収集及び要素技術の蓄積にも努めております。

以上、当中間連結会計期間に係る研究開発費は、4億2千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成20年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年10月17日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	—
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年6月27日 （注）	△559	42,466	—	16,403	—	17,366

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三井クレイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
三井孝昭	北九州市八幡西区	1,441	3.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,311	3.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,291	3.04
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,051	2.47
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1	935	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
三井英子	北九州市八幡西区	731	1.72
計	—	21,991	51.78

(注) 1. 上記大株主の三井孝昭氏は、平成20年7月10日逝去されました。三井孝昭氏名義の株式は平成20年7月31日現在名義書換未了です。

(注) 2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)から、平成20年7月7日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番 39号	1,995	4.70
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワード ・ストリート400	1,325	3.12
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤ ル・ミント・コート1	255	0.60
バークレイズ・キャピタル・セキュ リティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリー ワーフ ノース・コロネード 5	49	0.12
計	—	3,625	8.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 7 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42, 333, 200	423, 332	—
単元未満株式	普通株式 133, 065	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42, 466, 865	—	—
総株主の議決権	—	423, 332	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1, 000株及び議決権が10個含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	600	—	600	0. 00
計	—	600	—	600	0. 00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
最高 (円)	919	848	871	866	950	854
最低 (円)	795	675	752	747	837	698

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	三井孝昭	平成20年 7 月10日

(注) 死亡によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,920		11,226		11,750	
2. 受取手形及び売掛金		12,253		10,570		11,282	
3. 有価証券		—		2,100		1,700	
4. 棚卸資産		4,829		5,063		4,557	
5. 繰延税金資産		174		159		190	
6. その他		601		1,033		837	
7. 貸倒引当金		△12		△19		△10	
流動資産合計		31,767	46.5	30,134	46.2	30,306	45.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		30,338		30,989		30,819	
減価償却累計額		△18,670	11,667	△19,522	11,467	△18,968	11,851
(2) 機械装置及び運搬具		45,300		45,026		44,563	
減価償却累計額		△37,157	8,143	△36,680	8,346	△36,076	8,486
(3) 工具器具備品		21,363		21,490		20,899	
減価償却累計額		△18,090	3,273	△18,385	3,105	△17,878	3,021
(4) 土地			7,383		7,307		7,325
(5) 建設仮勘定			1,364		575		732
有形固定資産合計		31,832	46.6	30,802	47.3	31,417	47.5
2. 無形固定資産		889	1.3	1,270	1.9	850	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,976		1,014		1,277	
(2) 繰延税金資産		941		1,334		1,287	
(3) その他		943		632		926	
投資その他の資産合計		3,861	5.6	2,981	4.6	3,491	5.3
固定資産合計		36,583	53.5	35,055	53.8	35,759	54.1
資産合計		68,351	100.0	65,189	100.0	66,065	100.0

[illegible]

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		31,249	100.0		28,695	100.0
II 売上原価			25,261	80.8		24,393	85.0
売上総利益			5,987	19.2		4,301	15.0
III 販売費及び一般管理 費			3,680	11.8		3,778	13.2
営業利益	※ 2		2,307	7.4		523	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		168		99		335	
2. 為替差益		—		76		—	
3. その他	※ 3	96	265	0.8	84	259	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		0		0		0	
2. 為替差損		27		—		320	
3. 固定資産売却廃棄 損	※ 2	34		57		149	
4. その他		35	97	0.3	62	120	0.4
経常利益			2,474	7.9		661	2.3
VI 特別利益							
1. 国庫補助金等収入	※ 3	9	9	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価 損		—		281		87	
2. 減損損失		466	466	1.5	65	346	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益	※ 3		2,017	6.5		314	1.1
法人税、住民税及 び事業税		829		159		1,138	
過年度法人税等		—		—		231	
未払法人税等取崩 額		—		△68		—	
法人税等調整額	※ 3	△218	610	2.0	29	120	0.4
少数株主利益			7	0.0		3	0.0
中間 (当期) 純利 益			1,399	4.5		190	0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年 1 月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,083	△4	56,211	748	557	1,305	39	57,556
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△430		△430					△430
中間純利益			1,399		1,399					1,399
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△94	397	303	7	310
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	969	△3	966	△94	397	303	7	1,276
平成19年 7 月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	23,052	△7	57,177	653	954	1,608	46	58,832

当中間連結会計期間（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成20年 1 月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,961	△8	57,084	387	△644	△256	51	56,878
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△387		△387					△387
中間純利益			190		190					190
自己株式の取得				△447	△447					△447
自己株式の消却		△455		455	—					—
負の残高のその他資本剰余金か ら繰越利益剰余金への振替		93	△93		—					—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△94	143	48	1	50
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	△361	△290	8	△643	△94	143	48	1	△593
平成20年 7 月31日 残高 （百万円）	16,403	17,366	22,671	△0	56,440	292	△501	△208	52	56,285

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年 1 月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,083	△4	56,211	748	557	1,305	39	57,556
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△817		△817					△817
当期純利益			1,695		1,695					1,695
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△360	△1,201	△1,562	11	△1,550
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	878	△4	873	△360	△1,201	△1,562	11	△677
平成20年 1 月31日 残高 （百万円）	16,403	17,728	22,961	△8	57,084	387	△644	△256	51	56,878

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,017	314	2,682
減価償却費		2,413	2,646	5,230
減損損失		466	65	513
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		29	15	57
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		5	△4	20
受取利息及び受取配当金		△180	△110	△354
支払利息		0	0	0
為替差損益 (差益: △)		15	25	31
固定資産売却廃棄損		34	57	149
投資有価証券評価損		—	281	87
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,516	730	△958
棚卸資産の増減額 (増加: △)		57	△485	219
仕入債務の増減額 (減少: △)		654	276	354
未収・未払消費税等に係る増減額		61	40	△30
その他		195	517	△403
小計		4,254	4,373	7,598
利息及び配当金の受取額		187	115	356
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△847	△810	△1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,593	3,677	6,677

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△: 増加)		746	78	728
有形固定資産の取得による支出		△2,653	△2,447	△5,426
無形固定資産の取得による支出		△72	△501	△113
貸付けによる支出		△7	△3	△13
貸付金の回収による収入		12	9	30
その他		△0	24	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,975	△2,840	△4,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	700	—
短期借入金の返済による支出		—	△700	—
長期借入金の返済による支出		△3	△3	△6
自己株式の取得による支出		△3	△447	△4
配当金の支払額		△430	△387	△817
その他		—	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△436	△839	△828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△98	△50	△361
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,083	△52	663
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,200	12,864	12,200
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	13,283	12,811	12,864

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社 非連結子会社3社 株式会社三井工作所 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社 株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度末より2社減少しております。 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社 非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他2社については、当連結会計年度において清算終了又は、株式譲渡いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社三井工作所、他2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司、美至益(上海)貿易有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司、美至益(上海)貿易有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 ② 無形固定資産 同 左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 ② 無形固定資産 同 左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	② 退職給付引当金 同 左 ③ 役員退職慰労引当金 同 左	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左 ② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左 ② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
—————	(中間連結貸借対照表) 従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当中間連結会計期間末残高2,100百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年 7 月 4 日）及び「金融商品会計に関する Q & A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月 6 日）が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から「有価証券」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,400百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
—————	(有形固定資産の残存簿価の減価償却) 当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から 5 年間にわたり均等償却しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は181百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 1 月31日)
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,177百万円	売掛金 821 百万円	売掛金 1,189百万円
2. 偶発債務	_____	連結子会社である三井高科技 (天津) 有限公司及び当該連結子 会社の取引先が行った免税申請手 続きの不備に伴い、当該取引先が 中国税務当局より調査を受けてお ります。 これにより、当該取引先が中国 税務当局より公課を科された場 合、当該連結子会社は当該取引先 から損害賠償請求を受ける可能性 があります。現時点でその金額を 合理的に見積もることは困難であ りますが、当社グループの財政状 態及び経営成績に影響を及ぼすお それがあります。	_____
3. 貸出コミットメント及 び財務制限条項	当社は、資金の機動的調達手段 の確保を目的に、取引銀行 4 行と コミットメントライン契約を締結 しております。 この契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 貸出コミットメン 3,000百万円 トの総額 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円 上記のコミットメントライン契 約には以下の財務制限条項が付さ れており、これに抵触した場合、 借入先の要求に基づき借入金を一 括返済することがあります。 各年度の決算期における単体の貸 借対照表の純資産の部の金額を、 直前の決算期における単体の貸借 対照表の純資産の部の金額の75% 以上に維持すること。	当社は、資金の機動的調達手段 の確保を目的に、取引金融機関 5 社とコミットメントライン契約を 締結しております。 この契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 貸出コミットメン 3,500百万円 トの総額 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契 約には以下の財務制限条項が付さ れており、これに抵触した場合、 借入先の要求に基づき借入金を一 括返済することがあります。 各年度の決算期における単体の貸 借対照表の純資産の部の金額を、 直前の決算期における単体の貸借 対照表の純資産の部の金額の75% 以上に維持すること。	当社は、資金の機動的調達手段 の確保を目的に、取引金融機関 5 社とコミットメントライン契約を 締結しております。 この契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 貸出コミットメン 3,500百万円 トの総額 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契 約には以下の財務制限条項が付さ れており、これに抵触した場合、 借入先の要求に基づき借入金を一 括返済することがあります。 各年度の決算期における単体の貸 借対照表の純資産の部の金額を、 直前の決算期における単体の貸借 対照表の純資産の部の金額の75% 以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	運搬費 545百万円 給与・賞与 1,096 退職給付費用 51 役員退職慰労引当 15 金繰入額 減価償却費 188 研究開発費 417	運搬費 530百万円 給与・賞与 1,067 退職給付費用 54 役員退職慰労引当 15 金繰入額 減価償却費 210 研究開発費 426	運搬費 1,098百万円 給与・賞与 2,218 退職給付費用 102 役員退職慰労引当 31 金繰入額 減価償却費 363 研究開発費 900																																																								
※2 固定資産売却廃棄損の内訳	建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 12 工具器具備品 13 建設仮勘定 3 合計 34	建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 36 工具器具備品 12 合計 57	建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 97 工具器具備品 42 建設仮勘定 3 合計 149																																																								
※3 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>北九州市八幡西区</td><td>建物及び構築物</td><td>453</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 上記の資産については、明確な使用見込がなくなったため、不動産鑑定評価額等に基づき零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	用途	場所	種類	金額				百万円	遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453			機械装置及び運搬具	12			その他	0	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>事業用資産</td><td>フィリピン共和国ラグナ州カブヤオ</td><td>建物及び構築物</td><td>65</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 連結子会社であるミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドの事業用資産については、業績低迷により減損の兆候が認められたため、当該資産グループの将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。	用途	場所	種類	金額				百万円	事業用資産	フィリピン共和国ラグナ州カブヤオ	建物及び構築物	65	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>北九州市八幡西区</td><td>建物及び構築物</td><td>453</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>売却予定資産</td><td>中華人民共和国広東省東莞市</td><td>建物及び構築物</td><td>46</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産及び売却予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 上記の資産のうち、北九州市八幡西区の遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、また、中華人民共和国広東省東莞市の売却予定資産については、売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいております。	用途	場所	種類	金額				百万円	遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453			機械装置及び運搬具	12			その他	0	売却予定資産	中華人民共和国広東省東莞市	建物及び構築物	46
用途	場所	種類	金額																																																								
			百万円																																																								
遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453																																																								
		機械装置及び運搬具	12																																																								
		その他	0																																																								
用途	場所	種類	金額																																																								
			百万円																																																								
事業用資産	フィリピン共和国ラグナ州カブヤオ	建物及び構築物	65																																																								
用途	場所	種類	金額																																																								
			百万円																																																								
遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453																																																								
		機械装置及び運搬具	12																																																								
		その他	0																																																								
売却予定資産	中華人民共和国広東省東莞市	建物及び構築物	46																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,025,865	—	—	43,025,865
合計	43,025,865	—	—	43,025,865
自己株式				
普通株式(注)	3,123	2,002	—	5,125
合計	3,123	2,002	—	5,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,002株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	430百万円	10円	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 取締役会	普通株式	387百万円	利益剰余金	9円	平成19年7月31日	平成19年10月26日

当中間連結会計期間（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 2	43,025,865	—	559,000	42,466,865
合計	43,025,865	—	559,000	42,466,865
自己株式				
普通株式（注） 1、2	6,467	553,133	559,000	600
合計	6,467	553,133	559,000	600

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加553,133株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加51,800株、単元未満株式の買取りによる増加1,333株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少559,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 4 月22日 定時株主総会	普通株式	387百万円	9 円	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	127百万円	利益剰余金	3 円	平成20年 7 月31日	平成20年10月14日

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,025,865	—	—	43,025,865
合計	43,025,865	—	—	43,025,865
自己株式				
普通株式（注）	3,123	3,344	—	6,467
合計	3,123	3,344	—	6,467

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	430百万円	10円	平成19年1月31日	平成19年4月25日
平成19年9月26日 取締役会	普通株式	387百万円	9円	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 定時株主総会	普通株式	387百万円	利益剰余金	9円	平成20年1月31日	平成20年4月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,920百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 △636 現金及び現金同等物 13,283	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,226百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 △515 有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 2,100 現金及び現金同等物 12,811	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 11,750百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 △586 有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 1,700 現金及び現金同等物 12,864

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	記載すべき該当事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)			前連結会計年度末 (平成20年 1 月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	413	1,511	1,097	415	906	491	414	1,064	650
合計	413	1,511	1,097	415	906	491	414	1,064	650

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 1 月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
譲渡性預金	—	2,100	1,700
非上場株式	445	108	212

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年 2 月 1 日 至平成19年 7 月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年 2 月 1 日 至平成20年 7 月31日）及び前連結会計年度（自平成19年 2 月 1 日 至平成20年 1 月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年 2 月 1 日 至平成19年 7 月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年 2 月 1 日 至平成20年 7 月31日）及び前連結会計年度（自平成19年 2 月 1 日 至平成20年 1 月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,315	20,370	2,361	992	5,186	21	31,249	—	31,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	195	—	669	1	49	2,137	(2,137)	—
計	3,537	20,566	2,361	1,662	5,188	70	33,387	(2,137)	31,249
営業費用	2,879	19,374	2,046	1,526	4,778	56	30,662	(1,719)	28,942
営業利益	657	1,192	315	135	410	14	2,725	(417)	2,307

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,165	18,013	1,702	733	6,056	22	28,695	—	28,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	897	219	—	968	0	42	2,127	(2,127)	—
計	3,063	18,232	1,702	1,702	6,056	65	30,822	(2,127)	28,695
営業費用	2,651	18,657	1,814	1,616	5,117	47	29,905	(1,733)	28,172
営業利益（又は営業損失）	411	△424	△111	85	938	17	917	(394)	523

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,729	40,893	4,557	1,947	10,740	36	62,905	—	62,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396	402	—	1,480	2	98	4,380	(4,380)	—
計	7,126	41,295	4,557	3,427	10,743	134	67,285	(4,380)	62,905
営業費用	5,899	39,773	4,079	3,209	9,987	120	63,069	(3,479)	59,590
営業利益	1,226	1,521	478	218	756	14	4,216	(900)	3,315

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間417百万円、当中間連結会計期間426百万円、前連結会計年度900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「プレス用金型事業」は0百万円、「ＩＣリードフレーム事業」は21百万円、「ＩＣ組立事業」は4百万円、「工作機械事業」は0百万円、「モーターコア事業」は0百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は6百万円、「ＩＣリードフレーム事業」は120百万円、「ＩＣ組立事業」は20百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は5百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の残存簿価の減価償却

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「プレス用金型事業」は26百万円、「ＩＣリードフレーム事業」は101百万円、「ＩＣ組立事業」は41百万円、「工作機械事業」は7百万円、「モーターコア事業」は1百万円及び「その他事業」は1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	16,776	14,331	141	31,249	—	31,249
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	136	3	2,826	(2,826)	—
計	19,462	14,468	144	34,075	(2,826)	31,249
営業費用	17,598	13,585	167	31,350	(2,408)	28,942
営業利益（又は営業損失）	1,864	883	△22	2,725	(417)	2,307

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,066	13,453	174	28,695	—	28,695
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,201	130	5	3,337	(3,337)	—
計	18,268	13,584	180	32,032	(3,337)	28,695
営業費用	17,487	13,356	207	31,052	(2,880)	28,172
営業利益（又は営業損失）	780	227	△27	980	(457)	523

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	33,395	29,070	438	62,905	—	62,905
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	5,536	322	11	5,870	(5,870)	—
計	38,931	29,393	450	68,776	(5,870)	62,905
営業費用	36,237	27,825	496	64,559	(4,969)	59,590
営業利益（又は営業損失）	2,694	1,567	△45	4,216	(900)	3,315

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間417百万円、当中間連結会計期間426百万円、前連結会計年度900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当中間連結会計期間における営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の残存簿価の減価償却

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当中間連結会計期間における営業費用は181百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,830	456	981	18,267
II 連結売上高 (百万円)				31,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.9	1.5	3.1	58.5

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,523	483	626	16,632
II 連結売上高 (百万円)				28,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	54.1	1.7	2.2	58.0

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	34,172	1,013	1,970	37,156
II 連結売上高 (百万円)				62,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	54.3	1.6	3.1	59.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等
- (2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 1,366.45円 1株当たり中間純利益金額 32.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,324.17円 1株当たり中間純利益金額 4.46円 同 左	1株当たり純資産額 1,320.97円 1株当たり当期純利益金額 39.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,399	190	1,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,399	190	1,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,021	42,688	43,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年7月31日)			当中間会計期間末 (平成20年7月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		5,274			2,697			3,878		
2. 受取手形		498			358			467		
3. 売掛金		7,668			7,024			6,903		
4. 有価証券		—			2,100			1,700		
5. 棚卸資産		2,403			2,463			2,291		
6. その他		2,563			2,535			2,614		
7. 貸倒引当金		△0			△0			△0		
流動資産合計			18,408	33.8		17,180	32.5		17,855	33.0
II 固定資産	※1									
1. 有形固定資産										
(1) 建物		7,017			6,513			6,770		
(2) 機械装置		4,999			5,159			5,454		
(3) 土地		6,838			6,838			6,838		
(4) 建設仮勘定		383			285			629		
(5) その他		2,290			2,164			2,194		
有形固定資産合計			21,530	39.5		20,961	39.7		21,887	40.4
2. 無形固定資産			243	0.4		678	1.3		229	0.4
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		8,276			8,196			8,256		
(2) 関係会社長期貸付金		—			2,664			2,328		
(3) 繰延税金資産		784			1,117			1,090		
(4) その他		5,240			2,094			2,515		
(5) 貸倒引当金		—			△77			—		
投資その他の資産合計			14,302	26.3		13,996	26.5		14,191	26.2
固定資産合計			36,075	66.2		35,636	67.5		36,308	67.0
資産合計			54,484	100.0		52,816	100.0		54,164	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		2,231			2,193			2,069		
2. その他		2,365			1,554			2,520		
流動負債合計			4,597	8.4		3,748	7.1		4,590	8.5
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		931			975			958		
2. 役員退職慰労引当金		1,463			1,474			1,479		
3. その他		30			18			23		
固定負債合計			2,425	4.5		2,468	4.7		2,461	4.5
負債合計			7,023	12.9		6,216	11.8		7,051	13.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			16,403	30.1		16,403	31.1		16,403	30.3
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		17,366			17,366			17,366		
(2) その他資本剰余金		361			—			361		
資本剰余金合計			17,728	32.5		17,366	32.9		17,728	32.7
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		692			692			692		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		12			27			18		
退職積立金		260			260			260		
別途積立金		10,273			10,273			10,273		
繰越利益剰余金		1,445			1,285			1,358		
利益剰余金合計			12,682	23.3		12,537	23.7		12,602	23.3
4. 自己株式		△7	△0.0		△0	△0.0		△8	△0.0	
株主資本合計			46,807	85.9		46,307	87.7		46,725	86.3
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		653	1.2		292	0.5		387	0.7	
評価・換算差額等合計		653	1.2		292	0.5		387	0.7	
純資産合計			47,461	87.1		46,599	88.2		47,112	87.0
負債純資産合計			54,484	100.0		52,816	100.0		54,164	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3 ※ 4		19,295	100.0		18,076	100.0		38,572	100.0	
II 売上原価			15,368	79.6		15,398	85.2		31,747	82.3	
売上総利益			3,927	20.4		2,678	14.8		6,825	17.7	
III 販売費及び一般管理 費			2,679	13.9		2,786	15.4		5,429	14.1	
営業利益又は営業 損失 (△)			1,247	6.5		△108	△0.6		1,395	3.6	
IV 営業外収益			835	4.3		541	3.0		1,568	4.1	
V 営業外費用			108	0.6		110	0.6		340	0.9	
経常利益			1,974	10.2		323	1.8		2,624	6.8	
VI 特別利益			9	0.1		225	1.2		16	0.0	
VII 特別損失			466	2.4		77	0.4		553	1.4	
税引前中間 (当期) 純利益				1,516	7.9		471	2.6		2,086	5.4
法人税、住民税及 び事業税			636			49			805		
過年度法人税等			—			—			231		
未払法人税等取崩 額			—			△68			—		
法人税等調整額		△177	459	2.4	74	55	0.3	△313	723	1.9	
中間 (当期) 純利 益			1,056	5.5		416	2.3		1,363	3.5	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	△4	46,184
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の繰入						3			△3	－		－
別途積立金の積立								1,290	△1,290	－		－
剰余金の配当									△430	△430		△430
中間純利益									1,056	1,056		1,056
自己株式の取得											△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	3	－	1,290	△666	626	△3	623
平成19年7月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	12	260	10,273	1,445	12,682	△7	46,807

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 （百万円）	748	46,932
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の繰入		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△430
中間純利益		1,056
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△94	△94
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△94	529
平成19年7月31日 残高 （百万円）	653	47,461

当中間会計期間（自平成20年 2 月 1 日 至平成20年 7 月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	△8	46,725
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の繰入						10			△10	－		－
特別償却準備金の取崩						△2			2	－		－
剰余金の配当									△387	△387		△387
中間純利益									416	416		416
自己株式の取得											△447	△447
自己株式の消却			△455	△455							455	－
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			93	93					△93	△93		－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	△361	△361	－	8	－	－	△73	△64	8	△418
平成20年7月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	－	17,366	692	27	260	10,273	1,285	12,537	△0	46,307

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年 1 月31日 残高 （百万円）	387	47,112
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の繰入		－
特別償却準備金の取崩		－
剰余金の配当		△387
中間純利益		416
自己株式の取得		△447
自己株式の消却		－
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△94	△94
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△94	△512
平成20年 7 月31日 残高 （百万円）	292	46,599

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	△4	46,184
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						10			△10	－		－
特別償却準備金の取崩						△1			1	－		－
別途積立金の積立								1,290	△1,290	－		－
剰余金の配当（注）									△817	△817		△817
当期純利益									1,363	1,363		1,363
自己株式の取得											△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	9	－	1,290	△752	546	△4	541
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	△8	46,725

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 （百万円）	748	46,932
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		－
特別償却準備金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当（注）		△817
当期純利益		1,363
自己株式の取得		△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△360	△360
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△360	180
平成20年1月31日 残高 （百万円）	387	47,112

（注） 平成19年4月24日開催 定時株主総会の決議による配当額430百万円及び平成19年9月26日開催 取締役会の決議による中間配当額387百万円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31 日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、為替予約について、 振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、 ヘッジ対象は主として外貨建 営業債権であります。 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸 出売上に係る為替変動リスク を回避するため、外貨建営業 債権の残高の範囲内でヘッジ 取引を行っております。 なお、投機目的のためのデ リバティブ取引は行わない方 針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原 則としてヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎として判断し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ流 動負債の「その他」に含めて おります。	消費税等の会計処理方法 同 左 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ流 動資産の「その他」に含めて おります。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円減少しております。	—————	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は148百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
—————	(中間貸借対照表) (1) 従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当中間会計期間末残高2,100百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年 7 月 4 日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月 6 日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間末から「有価証券」として表示しております。 なお、前中間会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,400百万円であります。 (2) 「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」の残高は2,191百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
	(有形固定資産の残存簿価の減価償却) 当中間会計期間から、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額) まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から 5 年間にわたり均等償却しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は177百万円減少しております	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前事業年度末 (平成20年 1 月31日)
※ 1. 有形固定資産減価償却累計額	56,883百万円	58,069百万円	56,987百万円
2. 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)三井電器 13百万円	関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)三井電器 7百万円	関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)三井電器 10百万円
3. 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,177百万円	売掛金 821百万円	売掛金 1,189百万円
4. 貸出コミットメント及び財務制限条項	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引銀行 4 行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関 5 社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関 5 社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																								
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 40百万円 受取配当金 282 経営指導料 391	受取利息 44百万円 受取配当金 41 経営指導料 342	受取利息 93百万円 受取配当金 495 経営指導料 778																								
※2 営業外費用の主要項目	固定資産売却廃棄損 建物 3百万円 機械装置 6 建設仮勘定 3 その他 11 合計 24	固定資産売却廃棄損 建物 3百万円 機械装置 36 その他 11 合計 51	為替差損 139百万円 固定資産売却廃棄損 建物 4 機械装置 90 その他 22 合計 116																								
※3 特別利益の主要項目	国庫補助金等収入 9百万円	抱合せ株式消滅差益 225百万円 平成20年 2月 1日付の当社と連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスとの合併において、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額であります。	国庫補助金等収入 16百万円																								
※4 特別損失の主要項目	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">北九州市 八幡西区</td><td>建 物</td><td>447</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>12</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6</td></tr> </tbody> </table> 当社は、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 上記の資産については、明確な使用見込がなくなったため、不動産鑑定評価額等に基づき零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	用途	場所	種類	金額 百万円	遊休資産	北九州市 八幡西区	建 物	447	機械装置	12	その他	6	貸倒引当金繰入額 77百万円 当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは業績低迷により債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額77百万円を計上しております。	投資有価証券評価損 87百万円 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">北九州市 八幡西区</td><td>建 物</td><td>447</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>12</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6</td></tr> </tbody> </table> 当社は、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 上記の資産については、明確な使用見込がなくなったため、不動産鑑定評価額等に基づき零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	用途	場所	種類	金額 百万円	遊休資産	北九州市 八幡西区	建 物	447	機械装置	12	その他	6
用途	場所	種類	金額 百万円																								
遊休資産	北九州市 八幡西区	建 物	447																								
		機械装置	12																								
		その他	6																								
用途	場所	種類	金額 百万円																								
遊休資産	北九州市 八幡西区	建 物	447																								
		機械装置	12																								
		その他	6																								
5 減価償却実施額	有形固定資産 1,445百万円 無形固定資産 36	有形固定資産 1,773百万円 無形固定資産 60	有形固定資産 3,212百万円 無形固定資産 75																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式 普通株式(注)	3,123	2,002	—	5,125
合計	3,123	2,002	—	5,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,002株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式 普通株式(注) 1、2	6,467	553,133	559,000	600
合計	6,467	553,133	559,000	600

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加553,133株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、株式会社三井エン
ジニアリング及び株式会社三井テクノスの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加51,800株、
単元未満株式の買取りによる増加1,333株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少559,000株は、自己株式の消却によるものであります。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式(注)	3,123	3,344	—	6,467
合計	3,123	3,344	—	6,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1 日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1 日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるものの以外 のファイナンス・リース取引	記載すべき該当事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自平成20年 2月 1 日 至平成20年 7月31日）

共通支配下の取引等

1 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ経営の効率化を目的として、当社の連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併いたしました。

2 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	株式会社三井ハイテック（当社）
事業の内容	プレス用金型、I C リードフレーム、I C 組立品、工作機械及びモーターコアの製造・販売

被結合企業	株式会社三井エンジニアリング
事業の内容	工作機械事業

被結合企業	株式会社三井テクノス
事業の内容	工作機械事業

(2) 企業結合日

平成20年 2月 1 日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称は株式会社三井ハイテックであります。

3 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	680百万円
流動負債	395百万円
負債計	395百万円

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 1,103.22円 1株当たり中間純利益金額 24.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,097.34円 1株当たり中間純利益金額 9.75円 同 左	1株当たり純資産額 1,095.15円 1株当たり当期純利益金額 31.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,056	416	1,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,056	416	1,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,021	42,688	43,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年9月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………127百万円

1株当たりの金額……………3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年10月14日

(注) 平成20年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年 3 月24日
至 平成20年 3 月31日 | 平成20年 4 月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年 4 月17日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第73期）（自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
第74期 | 自 平成19年 2 月 1 日
至 平成20年 1 月31日 | 平成20年 4 月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 4 月30日 | 平成20年 5 月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成20年 7 月16日
関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月17日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月10日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月17日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月10日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

福岡 典昭

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

内藤 真一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の追加情報に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。